

地方創生と中小企業のDX

東京大学大学院工学系研究科教授

もりかわひろゆき
森川博之

デジタルの起点は現場での気付きである。IoTやAIや5Gなどのデジタルテクノロジーの教科書はあるが、これらをどこにどのように導入していけば良いかの教科書はない。

答えは日々の仕事や暮らしの中にある。現場で気付くことがデジタルの起点となる。デジタル時代のイノベーションは、限られた特殊な人のものではない。気付きさえすれば、誰もがイノベーターになることができる。

経営学者のピーター・ドラッカーの言葉に、「イノベーションに対する最高の賛辞は、『なぜ自分は思いつかなかったか』である」というものがある。言われてみれば当たり前であることに、人間はなかなか気付かないものだ。

地方の強みは、現場との距離が近いことにある。人間関係の距離も近いので、問題やニーズを把握しやすく、様々な連携を進めやすい。こうした現場の近さから何かが生まれる余地が高い。顔と顔が見えている関係やコンパクトさは、現場での問題やニーズを把握できる強みであり、ちょっとした気付きや工夫を実行に移していきやすい環境にある。

地域経済圏には、地域中小サービス事業者の

生産性向上の可能性が膨大に存在するし、改善の余地もたくさんある。デジタルが身近になることで、今まで人が経験と勘で対応してきたプロセスをデジタル化し、生産性を大幅に引き上げる絶好の機会が到来している。

気付き確率を上げる方法の1つが多様性だ。多様性はイノベーションに不可欠の要素だと言われ続けているが、いろいろなバックグラウンドの人たちが集まることで、気付きを得やすくなる。

現場とデジタルテクノロジーをつなぐ人材が大切だ。現場の方々へ共感し、一緒になって現場での気付きを見いだしていくことのできる人材がデジタルの肝となる。

必ずしもテクノロジーに精通している必要はない。「デジタル人材」という言葉が想起するプログラミングのできる人材、深層学習を深く理解している人材などではない。

企業価値の源泉が無形資産に変わりつつある中、世の中に遍在する無形資産の目利きをし、上手に組み合わせることで競争優位に立つために欠かせない。一つ一つの無形資産をテトリスのパーツと見立てるならば、パーツを見つければ、うまく取り込み、適切に回転させて、

びったりとあてはめる力だ。共感して、つないで、巻き込む能力だ。デジタル時代には、このようなつなぐ能力を有するデジタル社会人材の重要性がますます高まる。

総務省が支援している施策に「5G・IoTデザインゴール」がある。地域や自治体や企業などが抱える様々な課題を見だし、デジタルでもって解決策をデザインしていくことを狙いとしている。2017年に草の根的に立ち上がったプロジェクトで、多くの企業や自治体から参画いただいている。デジタルに今まで縁のなかった方々であっても、気付きを起点として共感して、つないで価値を創り出し、デジタルの裾野を広げていただいている。

デジタル時代は誰もが主役になり得る。

Profile

1965年生まれ。1987年東京大学工学部卒。1992年同博士課程修了。2006年東京大学教授。モノのインターネット/ビッグデータ/DX、無線通信システム、クラウドロボティクス、情報社会デザインなどの研究に従事。OECDデジタル経済政策委員会副議長、総務省情報通信審議会部会長、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)会長、Beyond



5G新経営戦略センター長、ブロードバンドワイヤレスフォーラム会長など。著書に『データ・ドリブン・エコノミー』(ダイヤモンド社、2019年)、『5G』(岩波新書、2020年)など